

埼玉県議会議員

あらい一徳

令和6年3月

発行：あらい一徳

あらい一徳県政調査事務所

〒364-0031 北本市中央1-81

TEL048-594-1600 Fax048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

「安心、安全で豊かな暮らしの実現」を目指して

令和6年度も課題解決に全力投球!!

言えます。しかしながら、世界的な政情不安や物価高、人口減少・高齢化など、克服すべき喫緊の課題が山積しています。そのような状況下で、令和6年2月定例会が2月20日から3月27日まで37日間の日程で開かれました。当初予算案としては過去4番目の規模となる約2兆1,200億円の一

般会計など令和6年度の各予算案や条例案などが提案され、私は慎重審議の上、一部議案を除き、原案通り可決することに賛成しました。

過去4番目の規模となる大型予算～歴史的課題への挑戦と未来への確かな布石～

大野元裕知事のもとで、5度目となる予算編成となった令和6年度の一般会計予算案は、歴史的課題に敢然と立ち向かい、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策を中心に据えた編成となりました。本県の持続的な発展に向けた礎としたのが大きな特徴です。

予算案の規模は、一般会計で2兆1,197億4,400万円となり、当初案としては過去4番目の規模となる大型予算案です。当初案での2兆円越えは4年連続となりました。特別会計と企業会計を合わせた全会計合計は、3兆5,545億2,912万4千円です。

本県は現在、人口減少・超少子高齢社会の到来、そして、激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応という、時代の転換期における2つの歴史的課題に直面しています。

このような中、社会全体の生産性向上や住み続けられるまちづくり、気候変動やコロナ禍の経験を踏まえた持続可能な社会経済の構築など、社会の変革を求め、二の舞はこれまでに高まっており、的確に対応していく必要があります。

また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がっている中、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会の実現を一層、確かなものにしていく必要があります。

こうした基本的な考えのもと、「歴史的課題への挑戦」、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化」などに最優先で取り組むこととなりました。

「歴史的課題への挑戦」では、人口減少・超少子高齢社会への対応として、更なるDXの推進による県民サービスと生産性向上や持続可能なまちづくりと経済成長の実現に努めます。

「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化」では、誰もが輝く社会を目指し、子育てに希望が持てる社会の実現や人生100年を見据えたシニア活躍の推進を図ります。

令和6年度の主な北本市内の事業

令和6年度の本県事業に向けまして、北本市民の皆様から多くのご要望をいただき、私もその実現のために日ごろより、精力的な活動を続けてきました。その結果、市民の皆様の安心・安全を守るためのインフラ整備など、多くの事業が実施されることになりました。その主な事業は次の通りです。

①県道さいたま鴻巣線(高尾地内)の交差点改良と道路拡幅

高尾2丁目地内に、カーブした上に5本の市道が交わる変形交差点があり、約590mの区間で交差点改良と道路拡幅を行う計画があります。路線測量や予備設計を実施します。

②県道鴻巣桶川さいたま線(仲仙道)と県道さいたま鴻巣線が交わる深井2丁目交差点の改良

北本市と鴻巣市の市境にある交差点の交通渋滞解消のため、改良工事(右折帯の設置)に向けた設計を実施します。

③県道鴻巣桶川さいたま線(東間地内)の整備

東間地内(三軒茶屋通り交差点～浅間神社前)の370m区間の車歩道拡幅に向けて、用地測量を実施します。

④県道鴻巣桶川さいたま線(本宿地内)の整備

本宿地内(多聞寺交差点から本宿交差点付近までの約500m)で、信号柱を兼ねたデザイン照明塔の設置と、埋設済みの管に電線や通信線を敷設する作業を実施します。

⑤県道下石戸上葛蒲線にかかる本宿陸橋の橋梁修繕

橋梁保全計画に基づき、長寿命化を図ります。橋脚や桁のひび割れを補修するなどの工事を実施します。

⑥県道東松山桶川線(二ツ家地内)の冠水対応

JR高崎線の下をくぐるアンダーパス部分で、ゲリラ豪雨などで車道冠水の恐れがあることから、被害防止のため、地下道に情報表示板を設置します。

⑦県道さいたま鴻巣線(石戸宿、荒井地内)の舗装修繕

石戸宿地内から荒井地内にかかる300m区間について、老朽化により損傷した車道の路盤再生事業を実施します。



⑧国道17号バイパス・上尾道路(Ⅱ期区間)の整備

北本市石戸宿から鴻巣市箕田のⅡ期区間において、調査設計や用地買収などに引き続き取り組めます。

⑨医療機関に対する医師確保支援事業

医師確保の困難な地域の拠点病院へ当直医として派遣される小児科医等の当直費を補助します。荒井地内にある北里大学メディカルセンターを支援します。

⑩県立学校維持修繕事業

古市場地内にある埼玉県立北本高等学校の外壁改修工事に取り組みます。



⑪自然ふれあい施設管理・県有施設改修工事

北本市西部にある緑豊かな自然学習センター、北本自然観察公園の管理運営が行われます。併せて、同学習センターの利便性向上のため、内装改修工事などの整備を行います。



⑫精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築事業

医療や福祉サービスにつながらにくい精神障害者などを対象として、医師、精神保健福祉士等の多職種によるアウトリーチ(訪問支援)事業を、県央圏域(北本市を含む16市町村)をモデル地域として実施します。

⑬学校応援団推進事業

北本市が進める学校応援団活動に要する費用が補助されます。

⑭放課後子供教室推進事業

北本市が進める放課後子供教室などに対し、事業の運営費が補助されます。



一般質問で、県の姿勢を質す

令和6年2月定例会では、県議会議員4期目に入ってから初めてとなる一般質問を行い、県における政策の進め方や県庁改革をはじめとして、医療や福祉、教育など身近な問題についても具体的な提案を織り交ぜながら、県の姿勢を質しました。執行部との主なやり取りは次の通りです。

①時代に見合った働き方の導入を

質問 コロナ禍を機に導入の機運が醸成されたテレワークを積極的に活用すべきだ。県庁組織の持続的、安定的な存続にも不可欠だからだ。若い世代などが望む多様な働き方を率先して提示すべきであり、多様な人材の確保も可能だ。また、県庁舎建て替えに関連して、新たな庁舎の物理的な規模を検討する必要もある。部や課で業務も違うため、それぞれに実験を行った上で、部や課ごとにテレワーク実施率の目標を立て、その実現を目指すべきと考えるが、いかがか？

知事 この指摘のとおり、テレワークという働き方は、職員が個人の事情に合わせて活用することによって、多様な働き方を実践し、ひいては優秀な人材の確保にもつながるものと考ええる。私としては、テレワークはあくまで職員が選択する働き方の一つであり、職員が必要とする時、希望する時に選択できる環境を整えることが重要と考えている。テレワークには課題もあり、こうした課題への留意点をまとめ、職員間で共有をすることにも、この指摘の視点も入れながら、テレワークを更に推進できる方途について検討したいと思う。

②大規模災害時、医療的ケア児を支える仕組みを

質問 大災害が発生し、住み慣れた家屋が全壊した際、重い障害を負った子どもたち、いわゆる医療的ケア



認知症の方の「声」を取り入れて作られたガスコンロのパネルを手に、県の取り組みを促す。

児の支援は大きな課題だ。ケア児は生命維持装置を使用しているために電源が必要で、一時的な避難場所が自家用車にならざるを得ない。保護者は「ガソリンを優先的に供給を」と願うが、県と業界団体が協定を結ぶなどの取り組みを進める考えは？

福祉部長 医療的ケア児の災害対策において、電源確保は命に関わる切実な課題であると認識している。ご提案いただいた、医療的ケア児がいる世帯に自家用車のガソリンを優先的に供給する仕組みについては、個々の世帯へ確実に供給することが可能かどうかなどの課題もあるため、業界団体や障害者団体にも意見を聞くなどして検討してまいりたい。

③認知症の人にやさしい社会を

質問 認知症の人にもやさしいまちづくりには、福岡市が先進的に取り組んでいる。認知症の人が登録できる人材バンク「オレンジ人材バンク」



答弁する大野知事

を立ち上げ、応援体制を着々と整えている。企業は、バンク登録者との話し合いを重ね、その意見を積極的に取り入れるなど、当事者の「声」を反映した商品開発を進めている。認知症の人が活躍できる取り組みを進めるべきだ。

福祉部長 認知症になっても支えられるだけでなく、支える側としての役割と生きがいを持って活動ができる環境づくりは重要だ。ご提案の、企業と認知症の方が話し合い、当事者の声を反映した商品開発は大変参考になる取組と考える。認知症の方同士が語り合う「本人ミーティング」に企業の方に参加いただくなど、御本人の意見を企業につなげる取組を進めることで、認知症の人が活躍できる場がより一層広がるよう工夫したい。

④医療の偏在解消に総合診療医の活用を

質問 本県は医師不足に加え、医療の地域や診療科の偏在の問題もあり、その解消を目指しての奨学金制度がある。奨学金には返還免除の要件があり、最長9年間、県内の特定地域が特定診療科を選ぶ必要がある。この特定診療科に「総合診療科」を加えるべきとの声がある。総合診療医は診療科の垣根を越えて診察を行う、地域医療を守るオールワウンダーの医師だ。こうした取り組みを進める考えは？

保健医療部長 今後、総合的に診療できる総合診療医の役割は、高齢化が進む中で更に重要になると考える。総合診療科の特定診療科への追加については、特定地域及び特定診療科における医師確保の状況や県内における総合診療医の医師数の推移を注視しつつ、ご提案いただいた条件設定も含め、今後、研究してまいりたいと考える。

⑤県立中高一貫校の早期開校を

質問 茨城県では、2020年度からの3力年県立の中高一貫校、計10校を開校した。驚くべきスピード感をもった対応だった。本県でも県

あらい一徳の議会活動の成果 令和6年度の主な事業

私が県議会議員に就任した2011年以降、一般質問や予算特別委員会、決算特別委員会での質疑や要望活動などで提案・提言したことにより、令和6年度に実現することが決まった主な事業をご紹介します。

①男性の家事・育児参加の促進

共育しやすい環境づくりのため、家事・育児に対する意識改革を行うとともに、企業の経営者や管理職などに対して、男性の家事・育児参加を応援する意識改革を行います。家事・育児のヒント集である「共育てハンドブック（仮称）」の作成、周知などに取り組んでいます。



②救急医療体制の強化

すべての県民が必要な医療サービスを受けられるよう、効率的な救急医療体制を構築します。既存の救急医療情報システムに救急隊からの受入要請、病院間の転院調整などに利用でき



立の中高一貫校が開校すれば、ぜひ受験したいと考える子どもや保護者が相当数、存在する。そうした切実な声に誠実に向き合うのが埼玉県教育委員会の責務だ。早期の開校に向け、タイムスケジュールを策定して公表すべきと考えるが、いかがか？

③保育士の確保・定着と保育の質向上の推進

保育所などの待機児童対策を着実に進めるとともに、市町村と連携し、総合的な保育士確保対策を推進します。保育士資格登録者のうち、保育士として就労していない者（潜在保育士）の就職・復職支援などに取り組みます。また、保育士らを対象としたキャリアアップ研修なども開催します。



④働き方改革の推進

就業を希望する誰もが多様で柔軟な働き方を選択できる社会の実現に向けて、企業を支援します。仕事と生活の両立など働き方改革に取り組む企業に対し、社会保険労務士の派遣などを行います。



⑤女性の活躍推進

女性キャリアアッパーにおいて、働きたい女性のスキル習得から就業、

ため、市町村の考えなどとうかがいながら、総合的な見地から検討が必要と考える。現段階では、早期にタイムスケジュールを示すことは困難ではあるが、引き続き本県の中高一貫教育について、十分に検討してまいりたい。



就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援します。デジタル人材育成を推進するほか、在宅ワーカーの育成にも取り組みます。



⑥子ども医療費助成の対象拡大 各市町村が実施した子どもへの医療費助成に対して、県から市町村へ補助金を交付していますが、補助対象年齢を「通院」は就学前児童から小学3年生まで、「入院」は就学前児童から中学3年生まで拡大し、所得制限を撤廃します。



⑦県有施設等への更なるキャッシュレス化の推進

窓口キャッシュレス決済が未導入の県直営施設や保健所などにキャッシュレス環境を整備するとともに、可能な手続きから電子申請による受付を実施することなどにより、公金収納における更なる県民の利便性向上を図ります。

